



平成27年度 豊岡市決算の概要

平成28年8月

豊岡市政策調整部財政課

平成27年度 会計別決算総括表

(単位 円)

会 計 別		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	摘 要
一 般 会 計		51,501,796,385	50,441,393,104	1,060,403,281	繰越明許費繰越財源 220,902,880 事故繰越し繰越財源 5,971,426 実質収支 833,528,975
特 別 会 計	国民健康保険事業 特別会計(事業勘定)	11,244,197,536	10,942,461,256	301,736,280	
	国民健康保険事業 特別会計(直診勘定)	104,831,615	98,127,730	6,703,885	
	後期高齢者医療 事業特別会計	1,051,111,805	1,028,235,252	22,876,553	
	介護保険事業 特別会計	8,708,381,698	8,551,574,329	156,807,369	
	診療所事業 特別会計	251,521,948	229,786,777	21,735,171	
	霊苑事業 特別会計	331,374,362	325,145,719	6,228,643	
	管理会財産区 特別会計	2,799,077	248,422	2,550,655	
	太陽光発電事業 特別会計	79,752,714	74,087,619	5,665,095	
小 計		21,773,970,755	21,249,667,104	524,303,651	
合 計		73,275,767,140	71,691,060,208	1,584,706,932	

◇ 公営企業会計方式分

(単位 円)

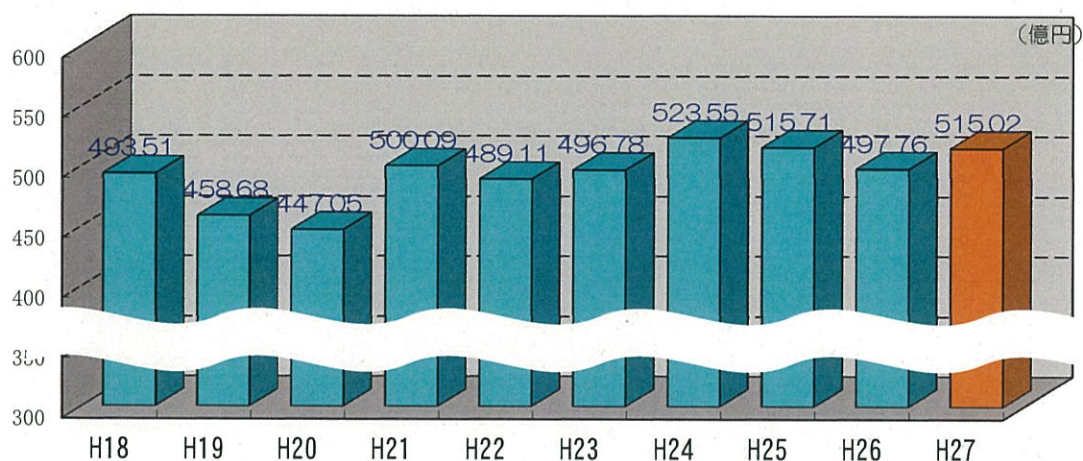
会 計 別	区 分	収 入		支 出	
		予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
水 道 事 業 会 計	収益の収入 及び支出	2,547,545,000	2,582,854,907	2,445,538,000	2,312,877,510
	資本の収入 及び支出	386,388,000	354,995,499	1,695,447,000	1,571,845,914
下 水 道 事 業 会 計	収益の収入 及び支出	5,969,630,000	6,036,285,976	5,711,676,000	5,587,048,429
	資本の収入 及び支出	2,808,291,338	2,387,390,404	4,980,301,000	4,540,861,088
農 業 共 済 事 業 特 別 会 計	収益の収入 及び支出	168,880,000	157,844,816	168,880,000	156,519,341
	資本の収入 及び支出	0	0	0	0

1. 一般会計決算額の推移

① 歳入

地方消費税交付金、コウノトリ豊岡寄付金（ふるさと納税）の大幅な増収により、前年度と比較し約17.3億円多い決算額となりました。

年度別歳入決算額



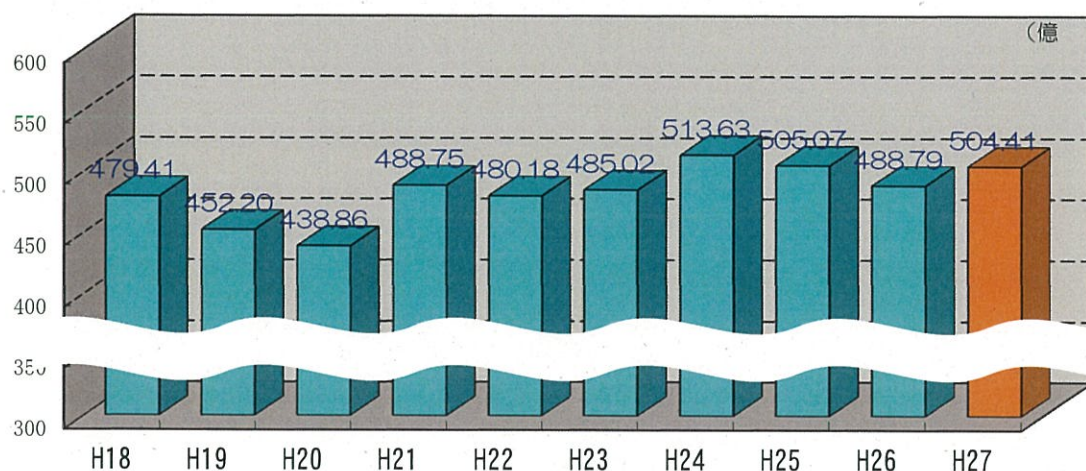
(単位 億円・%)

年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入決算額	493.51	458.68	447.05	500.09	489.11	496.78	523.55	515.71	497.76	515.02
前年度額	△ 73.81	△ 34.83	△ 11.63	53.04	△ 10.98	7.67	26.77	△ 7.84	△ 17.95	17.26
比較率	△ 13.0	△ 7.1	△ 2.5	11.9	△ 2.2	1.6	5.4	△ 1.5	△ 3.5	3.5

② 歳出

北但ごみ・汚泥処理施設整備事業に伴う北但行政事務組合への負担金が大幅に増額したため、前年度から約15.6億円増額となりました。

年度別歳出決算額



(単位 億円・%)

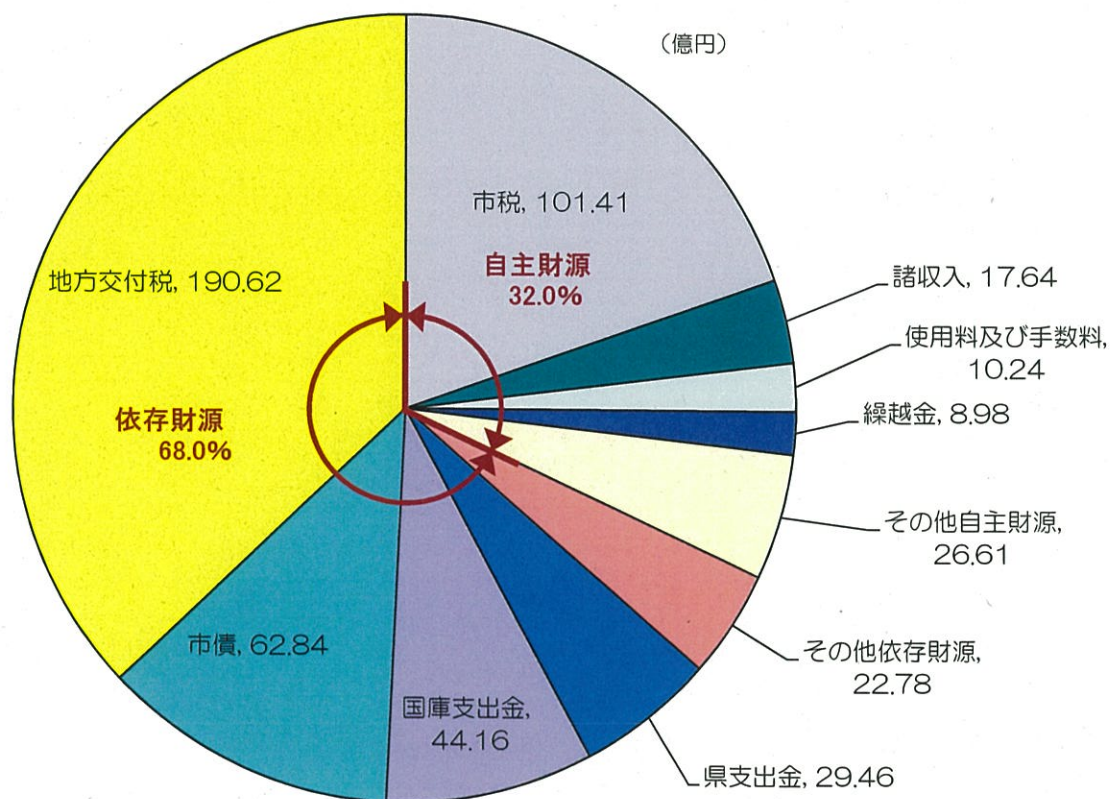
年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳出決算額	479.41	452.20	438.86	488.75	480.18	485.02	513.63	505.07	488.79	504.41
前年度額	△ 69.51	△ 27.21	△ 13.34	49.89	△ 8.57	4.84	28.61	△ 8.56	△ 16.28	15.62
比較率	△ 12.7	△ 5.7	△ 3.0	11.4	△ 1.8	1.0	5.9	△ 1.7	△ 3.2	3.2

2. 平成27年度一般会計決算

① 歳入の状況

本市の財政構造は、市税などの自主財源に比べ、地方交付税や国・県からの交付金、市債（借入金）が大きな比率を占めており、平成27年度も68.0%をこれらの依存財源に頼る状況となりました。

歳入決算額の内訳《総額 515.02億円》



＜年度別歳入決算額と自主・依存財源比率の推移＞

(単位: 億円・%)

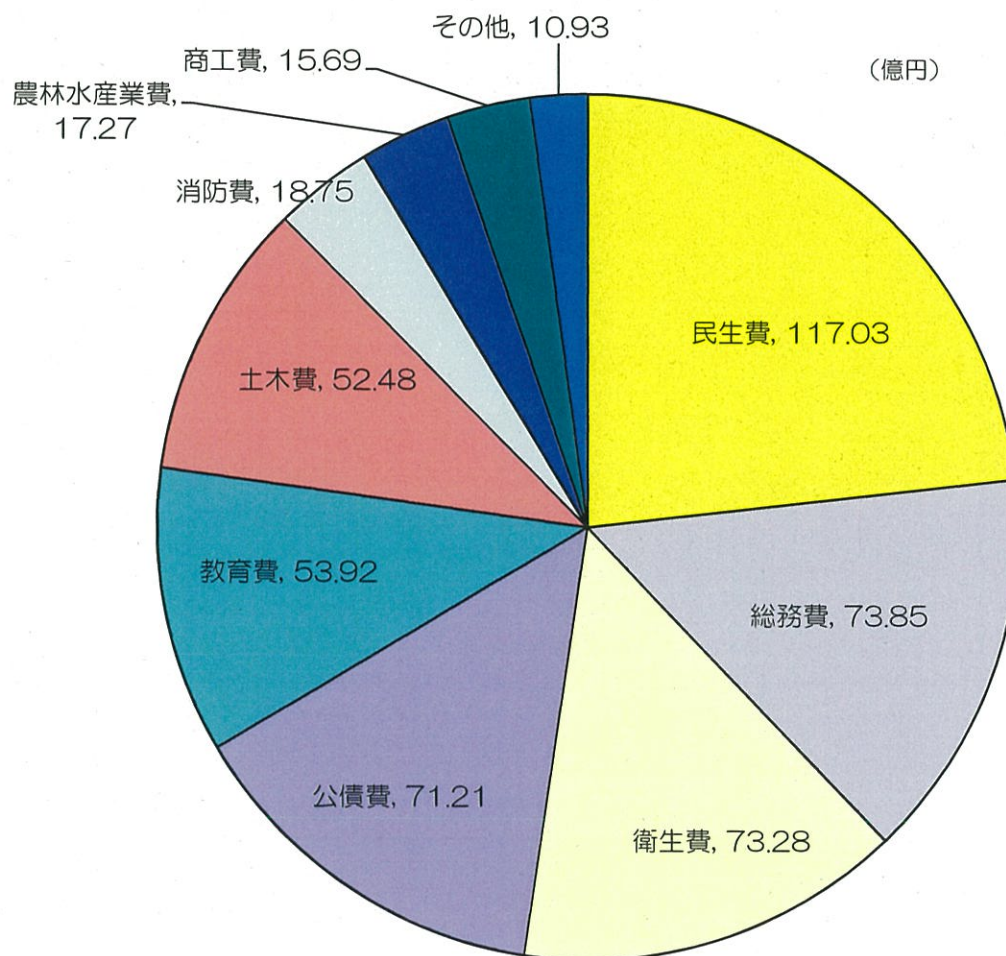
年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入決算額	493.51	458.68	447.05	500.09	489.11	496.78	523.55	515.71	497.76	515.02
自主財源 額	178.26	167.75	162.29	164.04	164.84	167.85	161.08	158.05	153.14	164.88
自主財源 比率	36.1	36.6	36.3	32.8	33.7	33.8	30.8	30.6	30.8	32.0
依存財源 額	315.25	290.93	284.76	336.05	324.27	328.93	362.47	357.66	344.62	350.14
依存財源 比率	63.9	63.4	63.7	67.2	66.3	66.2	69.2	69.4	69.2	68.0

② 歳出の内訳

民生費が最も多く、総務費、衛生費、公債費、教育費、土木費、消防費、農林産業費、商工費と続きました。

性質別に区分すると補助費等が最も多く、人件費、公債費、扶助費、物件費、普通建設事業費の順となりました。

歳出決算額の内訳《504.41億円》



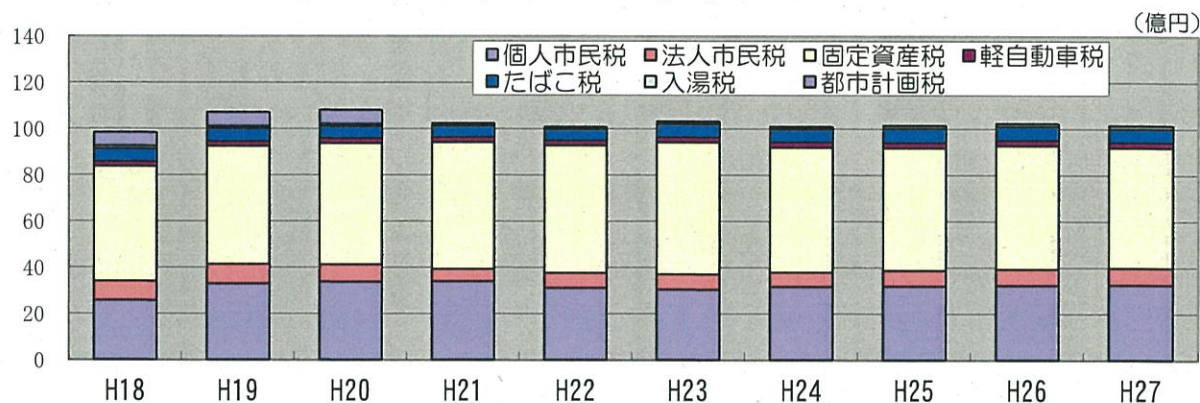
歳出決算額の性質別内訳



3. 市税・地方交付税の推移

① 市税の推移

税目別市税収入の推移

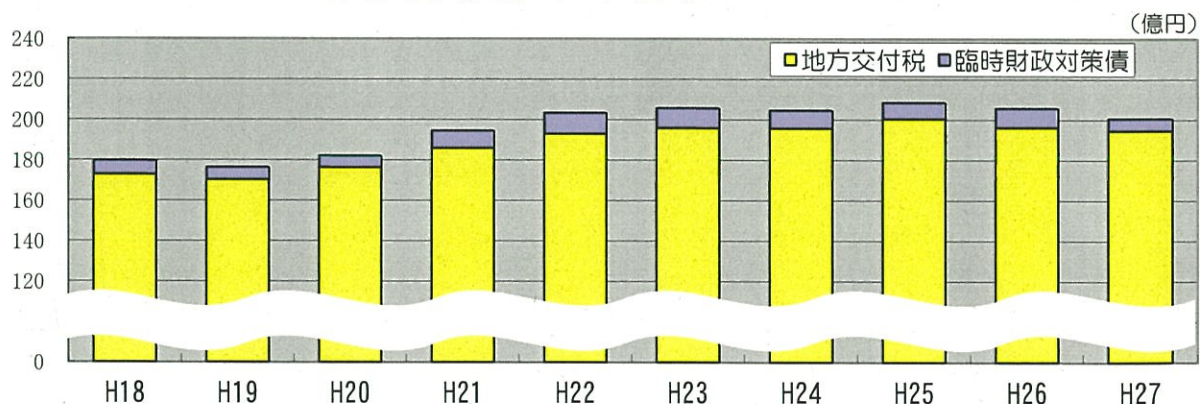


(単位 億円・%)

年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
都市計画税	5.73	5.90	6.06	0.11	0.08	0.04	0.04	0.01	0.01	0.01
入湯税	1.25	1.20	1.13	1.08	1.01	1.11	1.17	1.24	1.33	1.38
たばこ税	5.62	5.49	5.13	4.86	4.90	5.59	5.56	6.16	5.97	5.85
軽自動車税	1.96	2.01	2.08	2.09	2.10	2.11	2.13	2.17	2.20	2.23
固定資産税	49.62	51.04	52.40	54.90	55.08	57.11	53.98	53.06	53.49	52.01
法人市民税	8.42	8.43	7.59	5.43	6.49	6.64	6.25	6.79	7.04	7.39
個人市民税	25.68	32.96	33.70	33.87	31.13	30.43	31.73	31.95	32.23	32.54
市税計	98.28	107.03	108.09	102.34	100.79	103.03	100.86	101.38	102.27	101.41
前年度 額	△ 1.28	8.75	1.06	△ 5.75	△ 1.55	2.24	△ 2.17	0.52	0.89	△ 0.86
比 較 率	△ 1.3	8.9	1.0	△ 5.3	△ 1.5	2.2	△ 2.1	0.5	0.9	△ 0.8

② 地方交付税等の推移

地方交付税等の推移

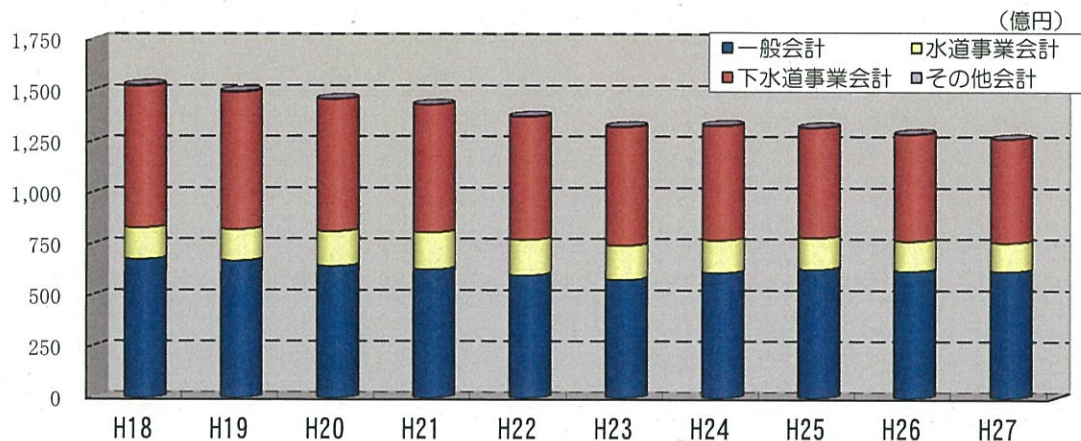


(単位 億円・%)

年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方交付税	167.54	165.34	171.84	179.87	186.45	189.79	190.18	195.57	190.28	190.62
臨時財政対策債	12.12	10.99	10.30	14.68	17.00	16.00	14.50	13.00	15.50	10.00
計	179.66	176.33	182.14	194.55	203.45	205.79	204.68	208.57	205.78	200.62
前年度 額	△ 4.82	△ 3.33	5.81	12.41	8.90	2.34	△ 1.11	3.89	△ 2.79	△ 5.16
比 較 率	△ 2.6	△ 1.9	3.3	6.8	4.6	1.2	△ 0.5	1.9	△ 1.3	△ 2.5

4. 市債残高の推移

年度別市債残高の推移

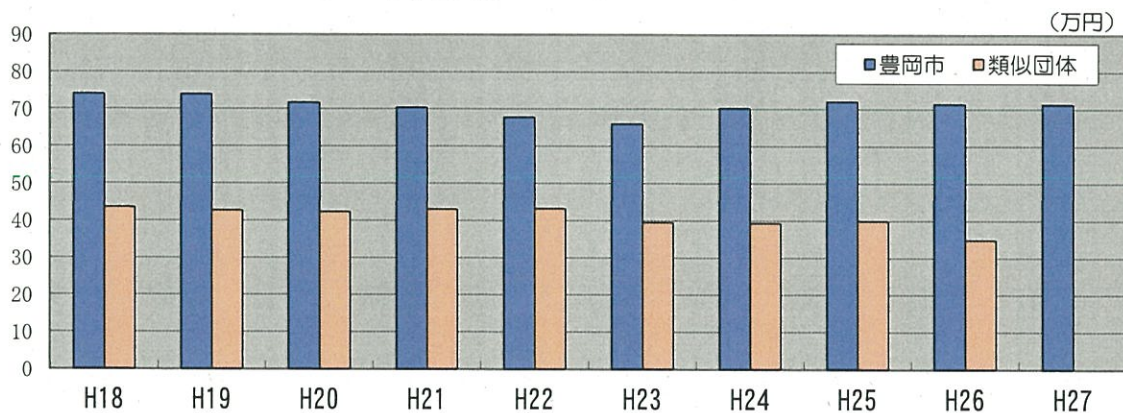


(単位 億円・%)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般会計	678.30	670.52	645.05	628.67	600.22	578.08	613.25	630.41	622.05	620.31
下水道事業会計	750.00	750.00	750.00	750.00	750.00	750.00	750.00	750.00	750.00	750.00
水道事業会計	153.37	152.61	169.59	180.00	173.52	166.71	158.78	152.85	146.59	139.88
その他会計	6.49	6.14	1.97	2.56	3.58	4.71	4.42	3.92	3.31	0.10
市債残高計	1,529.75	1,498.28	1,462.48	1,434.31	1,377.20	1,327.30	1,334.52	1,324.40	1,293.13	1,267.87
前年度額	△ 15.01	△ 31.47	△ 35.80	△ 28.17	△ 57.11	△ 49.90	7.22	△ 10.12	△ 31.27	△ 25.26
前年度比	△ 1.0	△ 2.1	△ 2.4	△ 1.9	△ 4.0	△ 3.6	0.5	△ 0.8	△ 2.4	△ 2.0

<類似団体との比較>

人口1人あたりの市債残高の類似団体との比較
(普通会計ベース)



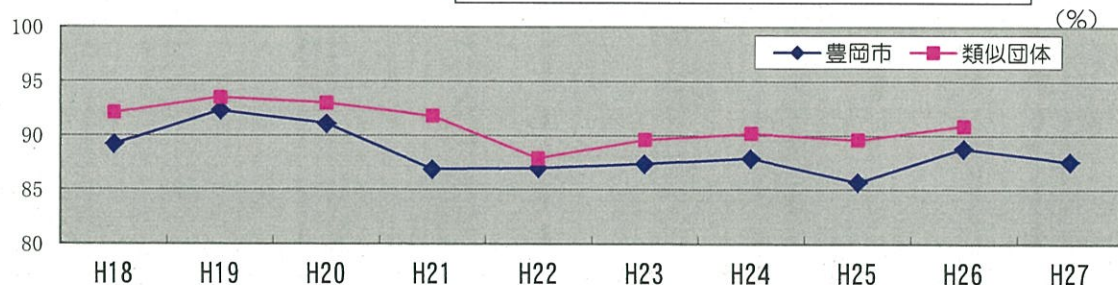
(単位 万円・%)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
豊岡市	74.0	73.9	71.7	70.4	67.8	66.0	70.2	72.0	71.4	71.3
類似団体	43.5	42.7	42.3	43.0	43.2	39.5	39.3	39.9	34.8	—
類団と	+ 30.5	+ 31.2	+ 29.4	+ 27.4	+ 24.6	+ 26.5	+ 30.9	+ 32.1	+ 36.6	—
比較率	170.1	173.1	169.5	163.7	156.9	167.1	178.6	180.5	205.2	—

5. 財政指標の推移

① 経常収支比率の推移

自治体の財政構造の弾力性(自由度)を示す指標で、低いほど好ましい。

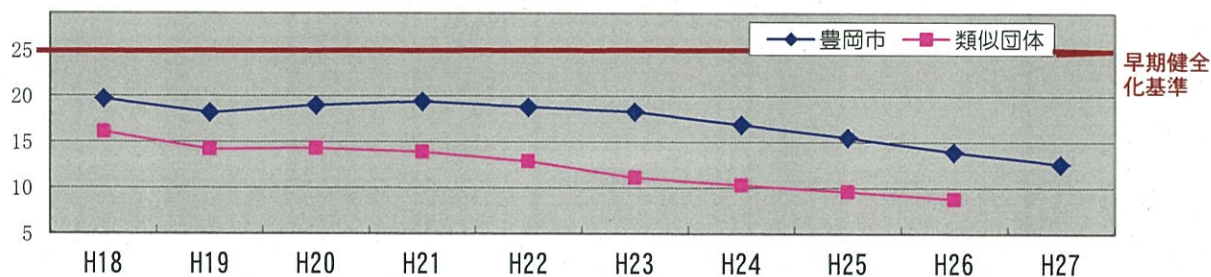


(単位 %)

年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
豊岡市	89.2	92.3	91.1	86.9	87.0	87.4	87.9	85.7	88.8	87.6
類似団体	92.1	93.5	93.0	91.8	87.9	89.6	90.2	89.6	90.9	—

② 実質公債費比率の推移

自治体の財政規模に対する企業会計等を含めた実質的な公債費の比率を示す指標で、低いほど好ましい。

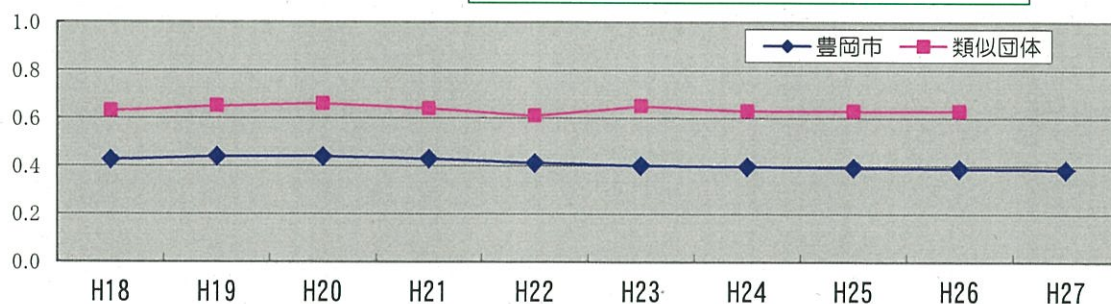


(単位 %)

年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
豊岡市	19.7	18.2	19.0	19.4	18.8	18.3	16.9	15.5	13.9	12.6
類似団体	16.1	14.2	14.3	13.9	12.9	11.1	10.3	9.6	8.8	—

③ 財政力指数（3年平均）の推移

自治体の財政基盤の強弱(自主財源の調達能力)を示す指標で、高いほど好ましい。



年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
豊岡市	0.426	0.439	0.439	0.430	0.412	0.402	0.397	0.394	0.389	0.385
類似団体	0.63	0.65	0.66	0.64	0.61	0.65	0.63	0.63	0.63	—

（ 資 料 編 ）

- ◇ 会計別決算総括表
- ◇ 実質収支に関する調書
- ◇ 一般会計歳入歳出決算款別総括表
- ◇ 健全化判断比率等の状況
- ◇ 平成25～27年度 主要な財政指数等
- ◇ 市民一人当たりの決算額
- ◇ 用語の解説

平成27年度 会計別決算総括表（公営企業会計を除く）

会 計 別	予 算 現 額	歳 入				
		調 定 額	収 入 済 額 (A)	収入 予算	収入 調定	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
一 般 会 計	(1, 227, 808, 000) 52, 751, 742, 000	(1, 105, 637, 530) 53, 173, 695, 702	(1, 105, 637, 530) 51, 501, 796, 385	(90. 0) 97. 6	(100. 0) 96. 9	(△122, 170, 470) △1, 249, 945, 615
国民健康保険事業特別 会 計（事業勘定）	11, 120, 503, 000	11, 850, 511, 247	11, 244, 197, 536	101. 1	94. 9	123, 694, 536
国民健康保険事業特別 会 計（直診勘定）	105, 289, 000	104, 831, 615	104, 831, 615	99. 6	100. 0	△457, 385
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	1, 070, 084, 000	1, 055, 875, 200	1, 051, 111, 805	98. 2	99. 5	△18, 972, 195
介護保険事業特別会計	8, 691, 801, 000	8, 738, 424, 137	8, 708, 381, 698	100. 2	99. 7	16, 580, 698
診療所事業特別会計	240, 981, 000	251, 521, 948	251, 521, 948	104. 4	100. 0	10, 540, 948
霊苑事業特別会計	326, 792, 000	331, 619, 162	331, 374, 362	101. 4	99. 9	4, 582, 362
管理会財産区特別会計	2, 755, 000	2, 799, 077	2, 799, 077	101. 6	100. 0	44, 077
太 陽 光 発 電 事 業 特 別 会 計	75, 146, 000	79, 752, 714	79, 752, 714	106. 1	100. 0	4, 606, 714
小 計	21, 633, 351, 000	22, 415, 335, 100	21, 773, 970, 755	100. 7	97. 1	140, 619, 755
合 計	(1, 227, 808, 000) 74, 385, 093, 000	(1, 105, 637, 530) 75, 589, 030, 802	(1, 105, 637, 530) 73, 275, 767, 140	(90. 0) 98. 5	(100. 0) 96. 9	(△122, 170, 470) △1, 109, 325, 860

（ ）は前年度繰越額内書である。

(単位 金額：円 率：%)

歳		出		歳入歳出 差引残額 (A)-(B)	摘 要
支出済額 (B)	支出 予算	翌年度繰越額	不 用 額		
(1,080,993,961)	(88.0)	(23,685,840)	(123,128,199)	(24,643,569)	うち繰越明許費繰越額 220,902,880
50,441,393,104	95.6	1,514,561,426	795,787,470	1,060,403,281	事故繰越し繰越額 5,971,426
10,942,461,256	98.4	0	178,041,744	301,736,280	
98,127,730	93.2	0	7,161,270	6,703,885	
1,028,235,252	96.1	0	41,848,748	22,876,553	
8,551,574,329	98.4	0	140,226,671	156,807,369	
229,786,777	95.4	0	11,194,223	21,735,171	
325,145,719	99.5	0	1,646,281	6,228,643	
248,422	9.0	0	2,506,578	2,550,655	
74,087,619	98.6	0	1,058,381	5,665,095	
21,249,667,104	98.2	0	383,683,896	524,303,651	
(1,080,993,961)	(88.0)	(23,685,840)	(123,128,199)	(24,643,569)	
71,691,060,208	96.4	1,514,561,426	1,179,471,366	1,584,706,932	

公営企業会計方式分

会 計 別	区 分	収 入			
		予 算 額	決 算 額	決算 — 予算	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較
水 道 事 業	収 益 的 収 入 及 び 支 出	2,547,545,000	2,582,854,907	101.4	35,309,907
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	386,388,000	354,995,499	91.9	△ 31,392,501
下 水 道 事 業	収 益 的 収 入 及 び 支 出	5,969,630,000	6,036,285,976	101.1	66,655,976
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	2,808,291,338	2,387,390,404	85.0	△ 420,900,934
農 業 共 済 事 業	収 益 的 収 入 及 び 支 出	168,880,000	157,844,816	93.5	△ 11,035,184
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	0	0	—	0

(単位 金額：円 率：%)

支 出					摘 要
予 算 額	決 算 額	決算 — 予算	翌年度繰越額	不 用 額	
2,445,538,000	2,312,877,510	94.6	0	132,660,490	収支差引額 269,977,397 円
1,695,447,000	1,571,845,914	92.7	50,076,000	73,525,086	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,216,850,415 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,822,030 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,175,028,385 円で補てんした。
5,711,676,000	5,587,048,429	97.8	0	124,627,571	収支差引額 449,237,547 円
4,980,301,000	4,540,861,088	91.2	255,002,000	184,437,912	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,153,470,684 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 70,457,787 円、過年度分損益勘定留保資金 24,225,480 円、当年度分損益勘定留保資金 1,887,244,636 円、繰越利益剰余金 171,542,781 円で補てんした。
168,880,000	156,519,341	92.7	0	12,360,659	収支差引額 1,325,475 円
0	0	—	0	0	

実 質 収 支 に

区 分	会 計 別	一 般 会 計	特 別			
			国 民 健 康 保 険 事 業 (事業勘定)	国 民 健 康 保 険 事 業 (直診勘定)	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	介 護 保 険 事 業
1 歳 入 総 額		51,501,796	11,244,198	104,832	1,051,112	8,708,381
2 歳 出 総 額		50,441,393	10,942,462	98,128	1,028,235	8,551,574
3 歳 入 歳 出 差 引 額		1,060,403	301,736	6,704	22,877	156,807
4 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(1) 継 続 費 通 繰 次 越 額					
	(2) 繰 越 明 許 費 繰 越 額	220,903				
	(3) 事 故 繰 越 額 繰 越 額	5,971				
	計	226,874				
5 実 質 収 支 額		833,529	301,736	6,704	22,877	156,807
6 実 質 収 支 額 の う ち 地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 額						

(参 考)

前 年 度 実 質 収 支 額	745,774	216,338	2,714	24,362	162,398
単 年 度 収 支 額	87,755	85,398	3,990	△ 1,485	△ 5,591
積 立 金	1,521,449	997			注) 70,014
繰 上 償 還 金					
積 立 金 取 崩 し 額	483,527	247,435			注) 1
実 質 単 年 度 収 支	1,125,677	△ 161,040	3,990	△ 1,485	64,422

関する調書

(単位 千円)

会 計					合 計
診 療 所 事 業	霊 苑 事 業	管 理 会 財 産 区	太 陽 光 発 電 事 業	小 計	
251,522	331,374	2,799	79,753	21,773,971	73,275,767
229,787	325,145	248	74,088	21,249,667	71,691,060
21,735	6,229	2,551	5,665	524,304	1,584,707
					220,903
					5,971
					226,874
21,735	6,229	2,551	5,665	524,304	1,357,833

4,379	22,270	2,744	3,117	438,322	1,184,096
17,356	△ 16,041	△ 193	2,548	85,982	173,737
			注) 11,753	82,764	1,604,213
	264,227			264,227	264,227
				247,436	730,963
17,356	248,186	△ 193	14,301	185,537	1,311,214

注) 介護保険給付費準備基金及び太陽光発電事業基金は、財政調整基金とみなして計上している。

平成27年度 一般会計歳入歳出決算款別総括表

歳 入

款 別	予 算 現 額			構 成 比	調 定 額	構 成 比	調定 予算
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計				
1 市 税	9,760,428,000	285,450,000	10,045,878,000	19.1	10,883,860,159	20.5	108.3
2 地 方 譲 与 税	336,100,000	28,536,000	364,636,000	0.7	364,636,005	0.7	100.0
3 利 子 割 交 付 金	22,116,000	△1,094,000	21,022,000	0.0	21,022,000	0.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	76,166,000	△8,427,000	67,739,000	0.1	67,739,000	0.1	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	200,000,000	△133,248,000	66,752,000	0.1	66,752,000	0.1	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,430,000,000	167,951,000	1,597,951,000	3.0	1,597,951,000	3.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	12,154,000	1,180,000	13,334,000	0.0	13,334,720	0.0	100.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	66,061,000	34,289,000	100,350,000	0.2	100,350,000	0.2	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	32,704,000	△989,000	31,715,000	0.1	31,715,000	0.1	100.0
10 地 方 交 付 税	18,100,000,000	961,928,000	19,061,928,000	36.2	19,061,928,000	35.8	100.0
11 交通安全対策特別交付金	11,123,000	2,167,000	13,290,000	0.0	13,290,000	0.0	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	460,801,000	(191,000) 724,000	(191,000) 461,525,000	(0.0) 0.9	(191,160) 476,762,864	(0.0) 0.9	(100.1) 103.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,029,329,000	△26,069,000	1,003,260,000	1.9	1,054,269,678	2.0	105.1
14 国 庫 支 出 金	4,010,402,000	(431,599,000) 1,009,881,000	(431,599,000) 5,020,283,000	(35.1) 9.5	(422,024,260) 4,974,660,664	(38.2) 9.4	(97.8) 99.1
15 県 支 出 金	3,091,609,000	(225,551,000) 77,466,000	(225,551,000) 3,169,075,000	(18.4) 6.0	(207,611,910) 3,138,009,335	(18.8) 5.9	(92.0) 99.0
16 財 産 収 入	210,592,000	10,076,000	220,668,000	0.4	239,727,764	0.5	108.6
17 寄 附 金	163,200,000	254,930,000	418,130,000	0.8	400,001,433	0.8	95.7
18 繰 入 金	965,981,000	593,858,000	1,559,839,000	3.0	1,559,360,885	2.9	100.0
19 繰 越 金	1,000	(151,817,000) 897,590,000	(151,817,000) 897,591,000	(12.4) 1.7	(151,817,000) 897,590,529	(13.7) 1.7	(100.0) 100.0
20 諸 収 入	2,835,350,000	(450,000) △1,121,874,000	(450,000) 1,713,476,000	(0.0) 3.2	(493,200) 1,927,034,666	(0.0) 3.6	(109.6) 112.5
21 市 債	6,743,800,000	(418,200,000) 159,500,000	(418,200,000) 6,903,300,000	(34.1) 13.1	(323,500,000) 6,283,700,000	(29.3) 11.8	(77.4) 91.0
歳 入 合 計	49,557,917,000	(1,227,808,000) 3,193,825,000	(1,227,808,000) 52,751,742,000	(100.0) 100.0	(1,105,637,530) 53,173,695,702	(100.0) 100.0	(90.0) 100.8

() は前年度繰越額内書である。

(単位 金額：円 率：％)

収 入 済 額	構 成 比	収 入 予 算	収 入 調 定	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	構 成 比	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
10,140,539,593	19.8	100.9	93.2	23,695,756	719,624,810	44.5	94,661,593
364,636,005	0.7	100.0	100.0	0	0	0.0	5
21,022,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0
67,739,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0
66,752,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0
1,597,951,000	3.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0
13,334,720	0.0	100.0	100.0	0	0	0.0	720
100,350,000	0.2	100.0	100.0	0	0	0.0	0
31,715,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0
19,061,928,000	37.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0
13,290,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0
(191,160)	(0.0)	(100.1)	(100.0)				(160)
466,554,825	0.9	101.1	97.9	326,418	9,881,621	0.6	5,029,825
1,023,848,513	2.0	102.1	97.1	6,386,560	24,034,605	1.5	20,588,513
(422,024,260)	(38.2)	(97.8)	(100.0)				(△9,574,740)
4,445,421,544	8.6	88.5	89.4	0	529,239,120	32.7	△574,861,456
(207,611,910)	(18.8)	(92.0)	(100.0)				(△17,939,090)
2,946,462,335	5.7	93.0	93.9	0	191,547,000	11.8	△222,612,665
235,172,928	0.5	106.6	98.1	0	4,554,836	0.3	14,504,928
400,001,433	0.8	95.7	100.0	0	0	0.0	△18,128,567
1,559,360,885	3.0	100.0	100.0	0	0	0.0	△478,115
(151,817,000)	(13.7)	(100.0)	(100.0)				(0)
897,590,529	1.7	100.0	100.0	0	0	0.0	△471
(493,200)	(0.0)	(109.6)	(100.0)				(43,200)
1,764,426,075	3.4	103.0	91.6	22,717,058	139,891,533	8.6	50,950,075
(323,500,000)	(29.3)	(77.4)	(100.0)				(△94,700,000)
6,283,700,000	12.2	91.0	100.0	0	0	0.0	△619,600,000
(1,105,637,530)	(100.0)	(90.0)	(100.0)				(△122,170,470)
51,501,796,385	100.0	97.6	96.9	53,125,792	1,618,773,525	100.0	△1,249,945,615

歳 出

款 別	予 算 現 額				構 成 比
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 当 額 及 び 流 用 増 減 額	計	
1 議 会 費	296,226,000	△1,472,000	0	294,754,000	0.6
2 総 務 費	5,345,248,000	(430,748,000) 2,519,504,000	515,000	(430,748,000) 7,865,267,000	(35.1) 14.9
3 民 生 費	11,909,953,000	(49,184,000) 431,340,000	0	(49,184,000) 12,341,293,000	(4.0) 23.4
4 衛 生 費	6,839,025,000	518,465,000	1,826,000	7,359,316,000	14.0
5 労 働 費	303,127,000	△30,409,000	0	272,718,000	0.5
6 農 林 水 産 業 費	1,525,915,000	(187,934,000) 235,767,000	0	(187,934,000) 1,761,682,000	(15.3) 3.3
7 商 工 費	1,597,252,000	(24,744,000) 152,554,000	0	(24,744,000) 1,749,806,000	(2.0) 3.3
8 土 木 費	5,402,118,000	(471,768,000) 243,038,000	0	(471,768,000) 5,645,156,000	(38.4) 10.7
9 消 防 費	1,933,943,000	(43,000,000) 12,452,000	0	(43,000,000) 1,946,395,000	(3.5) 3.7
10 教 育 費	6,703,761,000	(8,430,000) △851,752,000	7,000	(8,430,000) 5,852,016,000	(0.7) 11.1
11 災 害 復 旧 費	0	(12,000,000) 12,000,000	0	(12,000,000) 12,000,000	(1.0) 0.0
12 公 債 費	7,198,212,000	△75,546,000	0	7,122,666,000	13.5
13 諸 支 出 金	493,137,000	27,884,000	0	521,021,000	1.0
90 予 備 費	10,000,000	0	△2,348,000	7,652,000	0.0
歳 出 合 計	49,557,917,000	(1,227,808,000) 3,193,825,000	0	(1,227,808,000) 52,751,742,000	(100.0) 100.0

() は前年度繰越額内書である。

(単位 金額：円 率：%)

支 出 済 額	構 成 比	支 出 予 算	翌 年 度 繰 越 額	繰 越 予 算	不 用 額
291,709,579	0.6	99.0	0	0.0	3,044,421
(405,789,431)	(37.4)	(94.2)			(24,958,569)
7,385,451,927	14.7	93.9	282,899,000	3.6	196,916,073
(43,199,000)	(4.0)	(87.8)			(5,985,000)
11,702,835,502	23.3	94.8	498,010,000	4.0	140,447,498
7,328,003,482	14.5	99.6	0	0.0	31,312,518
269,999,510	0.5	99.0	0	0.0	2,718,490
(173,983,910)	(16.1)	(92.6)			(13,950,090)
1,726,645,800	3.4	98.0	0	0.0	35,036,200
(23,601,240)	(2.2)	(95.4)			(1,142,760)
1,569,001,433	3.1	89.7	139,747,000	8.0	41,057,567
(372,965,800)	(34.5)	(79.1)	(23,685,840)	(5.0)	(75,116,360)
5,248,508,569	10.4	93.0	243,699,840	4.3	152,947,591
(42,815,300)	(4.0)	(99.6)			(184,700)
1,874,767,982	3.7	96.3	27,562,000	1.4	44,065,018
(8,346,880)	(0.8)	(99.0)			(83,120)
5,391,813,013	10.7	92.1	322,643,586	5.5	137,559,401
(10,292,400)	(1.0)	(85.8)			(1,707,600)
10,292,400	0.0	85.8	0	0.0	1,707,600
7,121,342,907	14.1	100.0	0	0.0	1,323,093
521,021,000	1.0	100.0	0	0.0	0
0	0.0	0.0	0	0.0	7,652,000
(1,080,993,961)	(100.0)	(88.0)	(23,685,840)	(1.9)	(123,128,199)
50,441,393,104	100.0	95.6	1,514,561,426	2.9	795,787,470

平成27年度決算に係る健全化判断比率の状況（速報）

財政指標	財政指標の概要	平成27年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	11.82%	20.00%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率	—	16.82%	30.00%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模※に対する比率	12.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率	112.5%	350.0%	

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

標準財政規模 : 標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいいます。

早期健全化基準 : 財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値です。

財政再生基準 : 財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的に財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値です。

* 実質赤字、連結実質赤字が発生していないため「—」と表示しています。

平成27年度決算に係る公営企業の資金不足比率の状況（速報）

財政指標	財政指標の概要	経営健全化基準
資金不足比率	公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率 （公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し経営状態の悪化の度合いを示す指標）	20.0%

経営健全化基準：自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値です。

会 計	資金不足比率	会 計	資金不足比率
【地方公営企業法の適用を受ける公営企業】		【地方公営企業法の適用を受けない公営企業】	
水道事業会計	—	太陽光発電事業 特別会計	—
下水道事業会計	—		
農業共済事業 特別会計	—		

* 資金不足が発生していないため「—」と表示しています。

平成25～27年度 主要な財政指数等
(普通会計ベース)

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政指数等	形 式 収 支	1, 141, 524	924, 238	1, 088, 367
	繰り越すべき財源	156, 788	151, 817	226, 874
	実 質 収 支	984, 736	772, 421	861, 493
	単 年 度 収 支	220, 755	△ 212, 315	89, 072
	実質単年度収支	1, 560, 324	1, 067, 889	1, 391, 221
	実質収支比率	3. 3	2. 6	2. 9
	経 常 収 支 比 率	85. 7	88. 8	87. 6
	臨時財政対策債等除き	89. 6	93. 6	90. 6
	実質公債費比率	15. 5	13. 9	12. 6
	将 来 負 担 比 率	120. 5	110. 8	112. 5
	財 政 力 指 数 (単 年 度)	0. 383	0. 390	0. 385
	地 方 債 現 在 高	62, 428, 415	61, 244, 897	60, 459, 941
	財 政 調 整 基 金 等 現 在 高	18, 353, 811	20, 050, 451	20, 703, 883
	ラスパイレス指数	102. 9 (95. 1) ※	94. 7	95. 0
	標 準 財 政 規 模	29, 899, 832	29, 440, 041	29, 611, 957

※ () は参考値

H27の財政指標は、現在国において集計作業中であり、今後数値が修正される可能性があります。

(参 考)

◇市民一人当たりの決算額（一般会計）

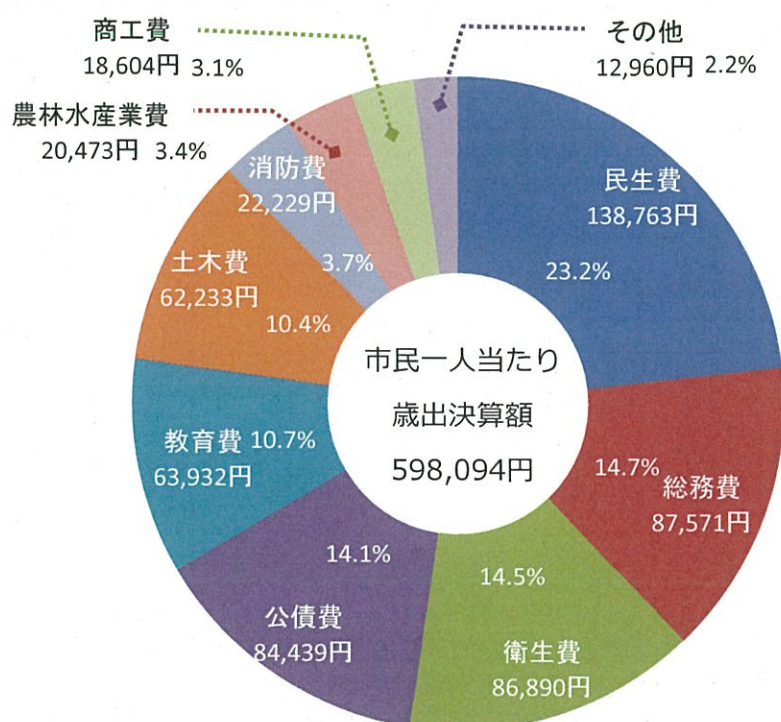
(単位：円)

項 目	市民一人当たりの決算額			歳 出 構成比
	平成27年度決算 ①	平成26年度決算 ②	① - ②	
歳 出	598,094	573,397	24,697	100.0%
民生費	138,763	138,179	584	23.2%
総務費	87,571	72,451	15,120	14.7%
衛生費	86,890	62,478	24,412	14.5%
公債費	84,439	86,803	△ 2,364	14.1%
教育費	63,932	70,354	△ 6,422	10.7%
土木費	62,233	58,348	3,885	10.4%
消防費	22,229	31,116	△ 8,887	3.7%
農林水産業費	20,473	21,937	△ 1,464	3.4%
商工費	18,604	17,814	790	3.1%
諸支出金	6,178	5,765	413	1.0%
議会費	3,459	3,311	148	0.6%
労働費	3,201	4,167	△ 966	0.6%
災害復旧費	122	674	△ 552	0.0%
歳 入	610,666	583,928	26,738	
市 税	120,238	119,978	260	
市 債 残 高	735,512	729,728	5,784	
基 金 残 高	245,490	235,212	10,278	
※普通会計ベース				

※平成27年度決算：人口 84,337人（平成28年3月31日現在）

※平成26年度決算：人口 85,244人（平成27年3月31日現在）

◇市民一人当たりの決算額（構成比）



※その他：議会費・労働費・災害復旧費・諸支出金

用語の解説

【基本的用語】

項 目	説 明
普通会計	各地方公共団体の財政状況の把握、団体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいう。 地方公共団体における会計は、一般会計及び特定の場合に設置される特別会計とによって構成されているが、個々の団体で各会計の範囲が異なっていることから、財政比較等においてはこの会計を用いている。具体的には一般会計と特別会計（公営企業会計などの特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除したものの。
市債 （地方債、起債）	市債は、財政運営上の資金調達手段であると同時に、学校・道路・公園など、長期間にわたり効果を生ずる施設整備に当たり、将来利用する住民の方々にもその一部を負担していただく方法として活用する。また、その返済は年度を超えて行われる。
臨時財政対策債	地方交付税財源の不足額を確保するために、国に代わり市が発行する起債。（後年度の償還費について全額地方交付税に算入される。）

1 財政収支の均衡をみる指標

項 目	算 定 式	説 明									
形式収支	歳入決算額－歳出決算額	当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したもの。									
実質収支	形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源	形式収支から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差引いたもので、実質的な決算額。地方公共団体の黒字（赤字）は、これにより判断される。									
単年度収支	当該年度実質収支－前年度実質収支	前年度の実質収支を除外した当該年度のみの実質的な収入と支出との差額を示した指標 <table border="1"> <tr> <th>区分</th><th>前年度の実質収支が黒字</th><th>前年度の実質収支が赤字</th></tr> <tr> <td>単年度収支が黒字</td><td>新たな剰余が生じた</td><td>過去の赤字の解消</td></tr> <tr> <td>単年度収支が赤字</td><td>過去の剰余金を食う</td><td>赤字額の増加</td></tr> </table>	区分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字	単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消	単年度収支が赤字	過去の剰余金を食う	赤字額の増加
区分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字									
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消									
単年度収支が赤字	過去の剰余金を食う	赤字額の増加									
実質単年度収支	単年度収支＋財調基金積立額＋地方債繰上償還額－財調基金取崩額	単年度収支に当該年度に措置された実質的な黒字要素（財政調整基金積立、繰上償還）及び赤字要素（積立金取崩し）を除外した実質的な単年度収支を検証する指標									
実質収支比率	実質収支額／標準財政規模	実質収支額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもの。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。3%～5%程度が望ましいとされている。									

2 財政構造の弾力性をみる指標

項 目	算 定 式	説 明
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等総額}} \times 100$ 経常的経費：人件費、扶助費、公債費等 経常一般財源等：地方税、普通交付税、地方譲与税 等	人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、経常的な収入である経常一般財源がどの程度充てられているかを示した比率で、比率が小さいほど、臨時の財政需要に充当できる経常一般財源（経常余剰財源）が大きくなり、財政構造が弾力的であるといえる。

3 その他の財政指標等

項 目	算 定 式	説 明
財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{過去3ケ年平均})$	当該団体の財政力（体力）を示す指標であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。 基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうるとされる地方税等の額で収入見込み額の75/100を乗じた額。 基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要の額。 財政力指数は、1に近く1を超えるほど財源に余裕があるとされる。
自主財源	地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入しうる財源。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。 自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるため、自主財源の確保に努めなければならない。	
依存財源	国・県の意志により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。地方交付税、国県支出金、地方譲与税、地方債が該当する。	
ラスパイレス指数	地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種毎に学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したもので、当該団体の給与制度・運用の実態を示す指標というべきもの。	